

## 紹介 菊地京子編『開発学を学ぶ人のために』

著者	中村 まり
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	43
号	2
ページ	103-103
発行年	2002-02
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00041696">http://doi.org/10.20561/00041696</a>

## 紹介

菊地京子編

## 『開発学を学ぶ人のために』

世界思想社 2001年 iii+246ページ

なかむら  
中村まり

本書は、国際開発援助に関心を持つ人々に向けた入門書である。だが、従来の開発経済学に基づいた理論に依拠した開発政策を説くのではなく、広く社会学・文化人類学などの視点を取り入れた「開発学」を再考する教科書である。

英語の“development”の訳語に関しては、「開発」なのか「発展」なのかについて、しばしば議論がある。「開発」の場合、開発行為を起こす主体と、開発される対象が認識されている言葉である。それに対して、「発展」とは、主体の側の質的あるいは量的変化を意識させる言葉である。本書ではこういった原点に立ち開発の視点を整理している。また、開発援助の意味合いに関しても、外交の一端なのか、経済的見返りを期待した行為なのか、真に人道的な行動なのかといった、基本的な視点で見つめ直している。

第I部第1章では、開発研究の様々なアプローチを紹介する。「開発」に対する4つの反対概念「未開発」、「低開発」、「乱開発」、「被開発」を挙げて、それぞれに対応する、近代化論、従属論、「持続可能な開発」論、そして「開発とアイデンティティ」論という斬新な概念を紹介している。開発を論じるときに使う「先進国」や「途上国」といった言葉そのものに、特定のアイデンティティを醸成する作用があり、現地の人を「被開発」状態に無自覚に追い込むことがあることを警告する。

経済開発と社会開発を議論した第I部第4章では、貧困の要因のうち、何をターゲットとするかで、経済学、社会学、人類学のアプローチの違いが出てくることを説き、社会開発という援助分野があるわけではなく、援助形態や援助分野を越えて、社会への配慮が鍵となっていることを指摘している。

第II部は、開発研究全般と日本の経験についての

概観である。第II部第1章の開発研究の潮流についての概観は、新政策や新アプローチが年々登場する開発研究分野をわかりやすく整理してくれている。近代化論の世界観から離れて、従属論の問題意識を持ちながら環境問題を考察する「政治生態学」、従属論と開発とアイデンティティ論の世界観を結ぶ「新社会運動」、環境を守りつつ少数・先住民族や固有の文化を守るための「土着知識」の評価などのアプローチが紹介されている。

特にユニークなのは第II部第3章で、日本の経験を途上国の開発を考えるヒントとして発信するために、明治維新以来の日本の近代化や、第2次世界大戦後の生活改善運動について分析している。生活改善運動では、改良かまどを契機に、台所改善、布団干し、家計簿つけ、共同菜園など、生活に密着した知識・工夫を、生活改良普及員が農村を回ってこつこつと広めていった。

生活改善運動普及の成功要因を、本書では(1)コミュニティの受入能力、(2)普及員の役割、(3)外的ショックの働き、などの側面から分析している。(1)に関しては、江戸時代以前から農村社会にあった「五人組」や「ムラ」のしくみに加え、昭和初期の「隣組」経験によって、共同作業をすることや「政策に対応する能力」が潜在していたと指摘する。(2)の普及員として活躍した人材は、教員などの高学歴者でありながら、地道に村の女性たちとの信頼関係を築く努力を惜しまず、「変革のお手伝い」に真摯に臨む人たちであった。

従来日本の経験というと「高度成長」や「産業政策」といったマクロ的なものに関心が集中していたが、ミクロの社会開発分野にも日本の経験を途上国の開発の現場に応用できるものがあることを紹介し、今後の日本における開発研究分野の課題を提示している。

各章末には練習問題が付され、本書の後半4分の1は、資料編として開発援助関連の用語解説、推薦図書、開発学関連教育機関リストに割かれている。開発学の分野へ進学を考える学生に有用な参考文献となるであろう。

(アジア経済研究所開発研究部)